

- 宇和島市は、担い手への農地集積率が低く、経営規模も小さく、1戸当たり農業所得が低いため、**新規作物導入による産地収益の向上が課題**。
- そこで地域農業育成室では、「**担い手農家との意見交換**」「**集落営農の法人化**」「**さといも機械化作業体系**」等の提案を行った。
- その結果、水田5ha超の経営体が**12経営体から14経営体に増加し**、耕作する水田面積も**全水田面積の11%**を占め、**水稻とさといもの輪作体系**が拡大中。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 水田5ha超経営体が水田面積11%耕作

■ 経営規模拡大に取り組む農家H30→R2)

① 5ha超の経営体数

12経営体 → 14経営体(+2経営体)

② 5ha超経営体の水田耕作面積

134ha → 143ha(+9ha)

2 集落営農組織2地区が法人化を目指す

■ 高齢化・担い手不足・過剰投資解決策として法人設立と農地基盤整備を目指す

① 1集落1法人(宇和島市三間町2地区)

② 機構関連農地整備事業によるほ場整備

3 さといも機械化省力体系で産地拡大

■ 平成30年4.1ha → 令和2年8.9ha

■ 種芋保管試験

(露地貯蔵6% 施設8%)

■ 省力生産体制整備

掘り取り機共同利用等



種芋分離機の実演

4 水田畦畔管理の省力化

■ 傾斜地が多い法面管理の除草時間短縮、農作業事故防止

■ 法面草刈機の啓発普及



法面草刈機の実演

5 ひめの凩栽培面積拡大

■ 良食味米栽培面積

平成30年3戸0.6ha

令和2年7.5ha

試食者8割が高い評価



ひめの凩の検査

平成30年

■ 水田担い手農家との意見交換会で課題は**畦畔除草、水管理、田植えコスト削減**

■ 担い手の高齢化が進む2地区に、農地集積による圃場整備事業情報提供。

令和元年

■ 集落リーダー訪問、農業経営サポート事業の講師派遣で**1集落1法人化誘導**。

■ 早期米産地に、良食味米「ひめの凩」を導入し、**労働分散で規模拡大を提案**。

■ さといも機械化体系による規模拡大を提案し、**機械実演会を開催**。

令和2年

■ 農事組合法人設立に向け、発起人会の**協議内容を整理し専門家を派遣要請**。

■ さといも機械化作業体系普及の**技術講習や補助事業による機械整備を支援**

■ 水田畦畔管理の省力化・安全使用講習

普及指導員だからできたこと

・普及のコーディネート力だから、市町、JA試験場、機材メーカーと連携し、**農業者や組織が抱える課題の実情把握、必要に応じた補助事業の提案等で課題解決に誘導できた**。

・日頃から連携しているから先進農業者、JA研究機関、県行政、民間企業等の**関係者を結びつけ、新商品の育成に向けた産地全体の取組を進めることができた**。

農地集積による儲かる水田農業の推進

活動期間：平成30～令和4年度

1. 取組の背景

宇和島市の平成29年度末耕地面積5,100ha(畑:3,820、田:1,270)に対して、認定農業者・認定新規就農者等の担い手への農地利用集積状況は、畑が1,031ha<27%>、田が256ha<20%>と、水田地域の集積率が低い状態にある。

水田の集積率が低い背景には、認定農業者や新規就農者が少なく高齢化も著しい現状に加え、集落営農においても作業受託依存型の経営型形態がある。このため、水田地域を対象にした農地集積による大規模経営を目指す担い手の育成を図り、儲かる水田農業を推進する。

2. 活動内容（詳細）

【平成30年度】

(1) 集落営農組織の将来計画検討支援

担い手の減少・農業従事者の高齢化が進行する山間の2地区に対して、生産者・JA・市・県で連携し、担い手への農地集積を加速化するため、機構関連圃場整備事業の構想実現を支援した。

(2) 大規模水田農業者（担い手）情報把握

水田の経営耕地面積3ha以上の担い手農家を対象に意見交換会を行い、参加者から①畦畔除草と水利管理の時間が経営の負担、②地域に担い手が不足、③田植えのコスト削減に苦慮している旨を把握した。

(3) 省力・労働分散への取り組み

水稻の直播栽培と密苗栽培技術向上に向け、種子コーティングや箱処理剤・除草剤の散布について意見交換を行い、効果の安定する処理方法について学んだ。また早期コシヒカリ産地における労働分散を図るため、県が育成した普通期の良食味品種「ひめの凜」について試作を支援した。

【令和元年度】

(1) 集落営農組織の将来計画検討支援

農地基盤整備と作物振興を計画する三間町是能地区と黒川地区に対し、集落リーダー訪問や農業経営サポート事業を活用した法人化経営相談会の開催を支援した。

(2) 法人化支援の済んだ集落営農組織の支援

既存の3法人には、大豆の安定生産に向けた難防除雑草（フウリンホオズキ）などの新型除草剤試験や飼料用米（媛育71号）の導入を行った。

(3) 労働分散への取り組み

良食味米「ひめの凜」の栽培定着に向け、個別巡回指導、中干し管理、穂肥診断、適期刈取講習会を実施し育成し安定生産と品質向上に向けて支援した。消費者アンケートからは、食味について8割が美味しいと評価

- (4) さといも機械化体系による経営規模拡大
 高収益作物ではあるが作業管理が重労働というイメージを払拭し、規模拡大を後押しするため、畦立てマルチャーや移植機、さといも堀取機の共同導入や試験導入を支援した。



【令和2年度】

- (1) 農事組合法人設立に向けた発起人会
 令和3年法人設立を目標に関係機関による連携会議の設置、準備会、発起人会の資料作成援助、三間地区内の法人経営事例の提供を行った。

図-1 種芋分離機の実演

- (2) 里芋機械化体系の導入と水田畦畔管理の省力化
 水稻と露地野菜（里芋他）に取り組む経営体をモデルに、認定農業者経営発展支援事業を活用して、里芋堀取機など4種類の機械整備を支援した。大規模農家が規模拡大をするうえで負担となる、畦畔管理の省力技術と作業機械の安全操作講習会を開催した。

- (3) 良食味米導入による労働分散
 「ひめの凜」の安定生産に向け、昨年引き続き認定栽培者への管理技術指導を行うとともに、早期米とは別の水系で管理できる水稻栽培者へは、認定栽培者への誘導を行った。



図-2 ひめの凜の検査

3. 具体的な成果（詳細）

概要資料の「具体的な成果」の内容を詳細に記載。

- (1) 水田5ha超の経営体が全水田面積の11%を耕作
 経営規模拡大に取り組む水稻農家が、目標とする5ha超えの経営体は12経営体から14経営体へと増加した。また、14経営体の耕作面積は143haで、全水田面積の11%に達し、「個人農家」「組織法人」「集落営農」の大規模経営体が占める割合が向上した。
- (2) 集落営農組織2地区が農事組合法人設立を目指す
 高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加、機械装備費の増加が問題となっている三間町黒川地区と三間町是能地区では、優良農地の維持と効率的な経営により過剰投資を防ぐため、1集落1法人として農事組合法人設立で対応することになった。令和3年度内の法人設立を目指し、併せて耕作条件の整っていない不正形な水田を基盤整備する方向で検討している。
- (3) さといも機械化省力体系による産地拡大
 水稻の輪作作物として相性の良い里芋の生産拡大に向け、栽培管理技術講習や機械化作業体系の確立で、平成30年度栽培面積4.1haが令和2年度には8.9haと栽培面積を拡大し、生産農家の所得向上に役立った。
- (4) 法面草刈機による水田畦畔等管理の省力化
 山間地に開けた農地を基盤整備した農地が多いことから、水田には傾斜角度のきつい法面があり、「長い除草時間」「農作業事故の危険性」「作業に伴う疲労」が問題となっていた。これらを解消するため、



図-3 法面草刈機の実演

スイング式法面草刈機、ラジコン草刈り機の実演、安全使用講習を行うことで、スイング式法面草刈機の導入が進み、省力化と安全性が向上した。

4. 農家等からの評価・コメント

○是能地区農地基盤整備実行委員会 委員長 宅見 慎一 氏

地域農業育成室には、遊休農地の増加や担い手の高齢化、農機具の過剰投資などにより生産意欲が低下した当地区の課題解決策として、1集落1法人の目標を立て、法人化税務講習会の開催や発起人会をサポートしてもらっています。引き続き農事組合法人の設立・運営について支援をお願いしたい。

○JAえひめ南野菜部会三間支部長 阿藤 亮 氏

JAの振興品目として栽培面積を拡大してきたさといもは、地域農業育成室やJAの支援で水田の輪作作物として定着してきた。さらなる産地拡大に向け生産者の品質向上と収量格差の是正、機械化作業体制を支援してもらいたい。

5. 普及指導員のコメント

南予地方局農業振興課地域農業育成室

○担当係長 山本 泰生

農地集積による儲かる水田農業に取り組んで3年が経過した、法人設立、集落営農組織の連携、良食味米の普及など多くの団体・関係機関と連携して、緑豊かな農村地帯が永続するよう課題解決に取り組みたい。

○技師 江原 未歩子

さといもについては、県全体でも生産振興を行っている品目であり、今後も生産収量の向上と省力生産体制の確立に向けて、関係機関と連携しながら取り組みたい。

6. 現状・今後の展開等

○儲かる農業経営体を育成するため、水稻＋露地野菜等の水田経営モデルの策定や、省力化と適期の栽培管理に取り組む必要があることから、水田農業のスマート技術を活用した「水管理システムによる見える化」「ドローン防除」の普及に取り組む。

○集落ぐるみで地域を守る取り組みを展開している、宇和島市三間地区の2地区には、経理の一元化や組織運営を支援し法人設立へと誘導し、組織運営を支援する。

○早期米コシヒカリの栽培面積が95%を占める作付け体系から、気候変動に対応できる良食味米「ひめの凜」の栽培面積拡大と高品質安定生産技術の普及を支援する。